

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 日本開閉器工業株式会社

コード番号 6943 URL <http://www.nikkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 市川 忠夫

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,696	41.3	601	—	545	—	495	—
22年3月期第3四半期	4,031	△25.5	△314	—	△169	—	△321	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	60.09	—
22年3月期第3四半期	△39.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,131	9,073	81.5	1,101.15
22年3月期	10,660	8,775	82.3	1,064.97

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,073百万円 22年3月期 8,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	31.2	600	—	580	—	440	—	53.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 8,425,200株 22年3月期 8,425,200株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 184,846株 22年3月期 184,647株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 8,240,533株 22年3月期3Q 8,240,753株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業務見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国などアジアを中心とした新興国での高い伸びもありましたが、総じて景気が持ち直し状態から足踏み状態へと変化し、急激な円高や景気刺激策効果の息切れ等を背景に先行き不透明な状況にあります。

当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額におきましても、平成21年度からの世界的な景気の回復により大きく好転する一方、平成22年度下期から円高や世界経済の減速感、国内の景気刺激策の一部終了などにより、日本経済同様足踏み状態にあります。

こうした中、当社グループは、4ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Advanced」の最終年度を迎えております。この間、一貫して、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューター(以下GD)からの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品および特注品の販売などの販売強化項目に注力し、北米市場におけるシェアアップに取り組んでまいりました。8月にはGDからの拡販策の一環として、欧州におけるGDとの関係強化・NKK主導の営業展開の実現およびNKKブランド認知度の浸透を目的とし、ドイツのフランクフルトに欧州駐在連絡事務所を設立しました。これを拠点として、欧州市場においても積極的な販売活動の展開を図ってまいります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は56億9千6百万円（前年同期比41.3%増）、利益に関しましては売上高の増加に加え、100年に1度と言われる大不況時に徹底した体質改善による筋肉質な体質を強化した水準を継続、並びに生産子会社の合併効果や生産効率の極大化などにより大幅な増益となり、営業利益は6億1百万円（前年同期は3億1千4百万円の営業損失）、経常利益は5億4千5百万円（前年同期は1億6千9百万円の経常損失）、四半期純利益は4億9千5百万円（前年同期は3億2千1百万円の四半期純損失）と当社グループの当第3四半期連結累計期間は増収増益となりました。

しかしながら、先行きにつきましては、平成21年度からの世界的な景気の回復に陰りが見えていることや、円高・原油および金や銀の高騰等により先行き不透明感が増してきております。引き続き、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、販売強化項目を中心に拡販に傾注していくとともに選択と集中を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロックIS」の浸透に注力するとともに、タッチパネルの受注増加、および新市場の開拓などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億1千5百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

(2) 米国

中期経営計画「Quantum Leap Advanced」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組んできた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億6千3百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

(3) 中国

中国市場の成長は著しく、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、順調にプラス成長を続けております。当第3四半期連結累計期間の売上高は14億3千9百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は111億3千1百万円（前連結会計年度末比4億7千万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比8億2千3百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1億9千9百万円の増加）、棚卸資産の減少（前連結会計年度末比3億3千7百万円の減少）、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比9千2百万円の減少）、無形固定資産の減少（前連結会計年度末比1億1千5百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は20億5千7百万円（前連結会計年度末比1億7千2百万円の増加）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比2億3千2百万円の増加）、引当金の減少（前連結会計年度末比8千万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は90億7千3百万円（前連結会計年度末比2億9千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比4億2千9百万円の増加）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比1億2千1百万円の減少）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月4日付にて公表した連結業績予想及び個別業績予想につきましては変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の原則・手続の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,917,397	4,094,158
受取手形及び売掛金	1,413,861	1,214,472
商品及び製品	784,793	907,117
仕掛品	9,472	58,735
原材料及び貯蔵品	1,162,393	1,328,171
繰延税金資産	27,427	31,628
その他	60,362	48,543
貸倒引当金	△2,466	△2,438
流動資産合計	8,373,242	7,680,390
固定資産		
有形固定資産	1,593,450	1,686,021
無形固定資産		
のれん	1,740	5,563
その他	181,166	292,658
無形固定資産合計	182,906	298,221
投資その他の資産		
投資その他の資産	981,646	995,867
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	981,619	995,867
固定資産合計	2,757,976	2,980,109
資産合計	11,131,218	10,660,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101,224	868,235
1年内返済予定の長期借入金	6,948	6,984
未払法人税等	9,017	14,145
引当金	48,033	128,674
その他	403,633	368,534
流動負債合計	1,568,857	1,386,573
固定負債		
長期借入金	26,635	23,317
繰延税金負債	58,083	70,042
役員退職慰労引当金	169,602	172,010
退職給付引当金	118,745	117,199
その他	115,450	115,450
固定負債合計	488,516	498,018
負債合計	2,057,373	1,884,591

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,804,284	7,375,042
自己株式	△156,192	△156,106
株主資本合計	9,433,196	9,004,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,430	44,004
為替換算調整勘定	△393,781	△272,136
評価・換算差額等合計	△359,351	△228,132
純資産合計	9,073,845	8,775,908
負債純資産合計	11,131,218	10,660,500

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,031,354	5,696,859
売上原価	2,723,163	3,410,084
売上総利益	1,308,191	2,286,774
販売費及び一般管理費	1,622,462	1,685,095
営業利益又は営業損失(△)	△314,271	601,678
営業外収益		
受取配当金	9,433	10,038
為替差益	9,507	—
受取賃貸料	13,439	11,913
受取保険金	100,147	—
その他	19,236	7,407
営業外収益合計	151,764	29,360
営業外費用		
支払利息	1,435	1,461
賃貸収入原価	5,078	4,644
為替差損	—	79,191
その他	276	570
営業外費用合計	6,790	85,868
経常利益又は経常損失(△)	△169,297	545,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,101	—
固定資産処分益	1,900	—
特別利益合計	6,002	—
特別損失		
固定資産処分損	560	1,861
投資有価証券評価損	1,517	500
役員退職慰労金	110,850	—
減損損失	—	16,836
会員権評価損	7,200	—
特別損失合計	120,127	19,197
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283,422	525,972
法人税、住民税及び事業税	6,555	33,429
過年度法人税等	42,610	—
法人税等調整額	△10,771	△2,623
法人税等合計	38,395	30,805
少数株主損益調整前四半期純利益	—	495,166
少数株主損失(△)	△38	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321,779	495,166

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。